

## 平成29年度第2回金沢市行政改革推進委員会 会議概要

1 日時 平成29年11月30日（水）午後1時30分～午後2時30分

2 場所 金沢市役所7階 議会第1委員会室

### 3 出席者（委員及び本部員等）

委員 (13名)	岡田 浩（委員長） 浅野 邦子 坂本 和紀 寺田 好枝 安田 慎一	林 幹二 南 弘樹 本谷 悦子 大家 正之	小杉 雄二 山崎 純生 松本 忠明 喜成 清恵  (敬称略)
本部員 等 (23名)	（行政改革推進本部員）		（行政改革推進本部幹事）
	副市長 教育長 公営企業管理者 都市政策局長 総務局長 文化スポーツ局長 経済局長 農林水産局長 市民局長 福祉局長 環境局長 都市整備局長 土木局長 危機管理監 会計管理者 議会事務局長 市立病院事務局長 消防局次長 (消防長代理) 健康政策課長 (保健局長代理)	丸口 邦雄 野口 弘 桶川 秀志 平嶋 正実 相川 一郎 嶋浦 雄峰 吉田 康敏 松倉 剛弘 鹿間 哲 太田 敏明 佐久間 悟 木谷 弘司 磯部 康司 中川 富喜 石野 圭祐 宮本 博之 西尾 昭浩 松本 悟一 山口 和俊	情報政策課長 松田 俊司 人事課長 長谷 進一 財政課長 村角 薫明 行政経営課長 津田 宏

### 4 議題

- (1) 平成29年度市民行政評価（事務事業評価）の結果について
- (2) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について
- (3) 金沢市行政改革実施計画の取組状況（第1回委員会未確定項目）について
- (4) 今後の行政改革の取組みについて

(1) 平成29年度市民行政評価（事務事業評価）の結果について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	内部評価の結果について、一次評価で廃止が一件とあるが、どのような事業か。廃止の件数が少ないと思う。	<p>（行政経営課長）</p> <p>事業担当課における一次評価で廃止とした事業は「まちなか SOHO オフィス管理運営費」であり、施設の老朽化および入居率の低下が理由である。</p> <p>廃止の件数が少ないことについては、今後、平成30年度の予算編成を進める際に、今回の市民行政評価の意見も参考としながら作業を行っていく。その過程で廃止となる事業もあるため、最終的に廃止が一件しかないというわけではない。</p>

(2) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	制度改正が2つあり、1つは評価ランクを4段階から5段階にしたこと、もう1つは利用者満足度調査等の報告を義務づけたとあるが、この改正のメリットは何か。評価を細かくすることでそのメリットが指定管理者の適切な運営につながるのか。	<p>（行政経営課長）</p> <p>可能な限り市民の意見を反映させるという観点で、利用者満足度調査の報告を義務づけた。また、それに併せて市民の意見をどのような形で施設運営に反映させているかという部分についても報告を義務づけた。その結果いくつかの施設で改善がなされている。例えば、金沢21世紀美術館では写真を使用した館内案内表示を設置し、金沢能楽美術館では体験用能装束の追加設置などの改善を行っている。このように利用者の意見を管理運営に反映させていき、市民サービスの向上に繋げていきたいと考えている。</p>

(3) 金沢市行政改革実施計画の取組状況（第1回委員会未確定項目）について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	経常収支比率について、平成28年度実績が90.9%であり、平成27年度から、約1ポイント上回っているが、税収が増えている中で上回ったというのは、経費がそれだけ余分にかかったからなのか。	<p>（財政課長）</p> <p>確かに税収は増加しているが、国から交付される地方消費税交付金が平成27年度から平成28年度にかけて大きく減っている。経常収支比率については全国の中核市でも同じ状況にあり、金沢市では1.3ポイントの上昇であるが、中核市平均は2.5ポイントの上昇である。また、金沢市の市債残高は減少を続けているが、その分母にあ</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		たる国からの交付金が減ったということが経常収支比率を押し上げた大きな要因であると考えている。
2	第1回委員会未確定項目について、2箇所目標が達成されていないところがある。1つは先程の質問の経常収支比率だが、もう1つの保育料収入率について、目標が達成できなかった理由は何か。	（福祉局長） 滞納には様々な事情がある。例えば保護者の収入の減や離職などが考えられるが、一方で保育料の軽減措置も行っており、そういった方々への配慮も行っているところである。長期間の滞納には、文書や電話による催告や休日等の訪問、児童手当からの申出徴収など、様々な対応を行っているところである。現年分はある程度の徴収率を維持できているが、過年度分は徴収が難しく、そのことが影響している。

（その他）

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	冒頭の副市長の挨拶の中に、今後の市政への取り組みについて市民との協働連携が非常にキーワードとなるといったご発言があったが、全く同感である。市民行政評価委員会の事務事業評価の中でもそのような話が多く出た。次年度、開設が予定されている市民活動サポートセンターがその役割を担うという事で非常に大きな期待が寄せられている。それを踏まえ、是非高度な協働連携が可能になるような組織としてもらいたい。	（市民局長） 市民活動サポートセンターについては、現在、平成30年度の開設に向けて、検討懇話会で検討している最中である。この施設はコーディネート・情報提供・人材育成という3つの大きな役割があり、これらが連動することによって市民協働が一層進むことになると考えている。
2	市役所の庁舎案内は、地下やエレベーター内にしか掲示されていないが、各階にも掲示してはどうか。ちょっとした工夫で市民と作りあっていくような協働の市庁舎を期待している。	（総務局長） ご指摘も踏まえ、市民の方々が利用しやすいよう、どの様なサービスが出来るのか研究させていただきたい。

No	委員の意見要旨	回答要旨
3	市民活動サポートセンターはどこに設置するのか。	(市民局長) 学生のまち市民交流館が片町にあり、その施設内に暫定的に開設する予定である。
4	その場所はすごく分かりづらいところだと思うが。	(市民局長) 交流館は学生と市民が交流するという位置づけで設置しており、多くの学生の利用がある。一方で、市民の方の利用が若干少ないと感じている。今後は様々なICTを活用しながら、館の存在も含めて周知を図っていきたい。
5	ごみ袋の有料化であるが、その収入で市がどのような取り組みをするのかが市民に伝わっていないように感じる。有料化の必要性を市民に理解してもらうため、もっとPRしたほうがよいのではないか。	(丸口副市長) ごみの有料化については、地域に還元するため、地域コミュニティの充実に使うという方針をパンフレットにも記載し、説明会を行っており、来年度予算にも具体的な事業が出てくると思う。市としても丁寧に説明してきたつもりではあるが、より分かりやすい資料をつけて説明をしていきたい。今後、ごみの量が減れば温暖化防止にも繋がるし、清掃工場を建て替えるときも規模が縮小され、経費が削減できる。このようなこともしっかり説明し、ご理解をいただきたいと思う。これもまさに市民協働の取り組みでしか解決しないものであり、是非皆さんにご協力をお願いしたい。
6	見直しも大切ではあるが、評価結果をみると縮小ばかりに見える。マイナス面だけでなく、プラスの要素をしっかり伝えないと市民感情はついてこない。市民に元気を与えるために市が何をやっていくのか、もっと宣伝してほしい。	(丸口副市長) 例えば、税収を増やすために税率を上げたとしても、そのことで経済が停滞したら税は集まらない。一番大切なことは、投資すべきところには積極的に投資し、無駄があればしっかりと見直すというような、アクセルとブレーキの的確な使い分けだと思う。市民協働や広域連携への取り組みも含め、単なる効率化ではなく、より効果的に施策を進めるために必要だということも、市民の皆様に伝えていきたい。